

## 書評 『失業の社会学』

ディディエ・ドマジェール著、都留民子訳、法律文化社

(2002年3月 時事通信社配信)

(掲載新聞：福井新聞、デーリー東北、茨城新聞、陸奥新報他)

大阪大学社会経済研究所教授大竹文雄

日本の失業率は、98年以降急上昇し最近では5%台で推移するなど。雇用不安も高まってきた。フランスで失業率が高くなったのは70年代後半からである。当然、失業に対する考え方も変化してきた。本書は、10%前後の質牛率が続くフランスにおける失業の実態を社会学の立場から明らかにしたものである。

社会学者にとって、失業とは単に「雇用の剥奪」という客観的な状況から提議されるものではなく、「個々人によって異なる失業生活」という個別的な事情を含みながら、「制度、規則などで支援される」社会によって認められた地位」でもあるという。

本書は、このような立場から、フランスの社会学者たちが様々な調査、研究を通じて蓄積してきた知見を紹介し、論争点や今後に残された課題を示している。

具体的には、フランスにおける失業の法的概念の推移、失業の統計的概念、失業者と雇用の関係の変化(長期失業の増加)、失業対策の推移と失業者のカテゴリー化、個々人が失業者として生活している方法、失業経験のリアクションといったテーマが取り扱われている。失業者の追跡調査をはじめとして、失業に関して非常に多くの調査、研究が行われてきたことに驚かされる。

フランスでは、80年代後半から国内総生産(GDP)の3~4%もの費用が雇用対策にあてられてきた。公的補助による雇用創出や職業訓練といった積極的なものの比率が高い。ところが、そのフランスにおいてさえ失業者は集団としては沈黙している。それは、失業対策が「失業者は社会的価値が低下したもの」として、カテゴリー化してしまうことに原因があるという。

失業者は本来、雇用危機の犠牲者であるにも関わらず、失業対策の存在が逆に彼らを沈黙の社会集団にしてしまうのである。まさに失業対策の難しさを示している。高失業社会に向かいつつある日本にとって参考になることが多い。